

定住自立圏構想推進シンポジウムin伊勢～定住自立圏構想の今後の展開について～の概要

開催日時：平成26年1月17日(金)13:00～17:00

開催場所：伊勢市観光文化会館 大会議室(三重県伊勢市岩渕1-13-15) 参加者数:154人

報告：秩父市長 久喜 邦康 氏「しっかりとした秩父の絆～ちちぶ定住自立圏の取組～」

ちちぶ定住自立圏では、圏域構成市町の首長等が参加する推進委員会を設置し、事業を決定することで柔軟に即応性のある事業実施が可能となった。ちちぶ医療協議会を組織し、医療スタッフの確保・救急医療体制の充実等の取組を行うなど、10分野20項目の取組を実施している。共通のロゴマークを作成し、HPや印刷物に掲示することで圏域住民への周知を図るとともに、首長間の信頼関係をもとに、圏域の「絆」を深めることが重要と報告。



久喜 邦康 氏

パネルディスカッション「新たに定住自立圏に取り組むに当たって」

○ 伊勢市長 鈴木 健一 氏 (パネリスト)

20年後の地域の人口構造を細かく推計し、今の段階から何をしなければいけないのか、行政サービスをどのように展開していくべきなのかなど、議論しているところである。地域経営に力を入れて、交流・定住人口を増加させる取組の強化を進めていきたい。

○ 滝川市長 前田 康吉 氏 (パネリスト)

広域行政を進める上で首長同士の信頼関係や中心市として連携市町村に対して責任を持つことが大事である。今後のビジョン策定にあたり、医療、地域防災、鳥獣対策、人材育成を重点項目に位置付けて進めていきたい。

○ 函館市企画部長 谷口 諭 氏 (パネリスト)

喫緊の課題であるドクターヘリの運航と新幹線の開業にあわせた広域観光といった取組を中心に据えて、必要最小限の取組から始めている。圏域面積が広く、自治体によっては取組姿勢に温度差があるが、中心市として連携市町とのバランスを取っていきたい。

○ 総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 馬場 竹次郎 (コーディネーター)

定住自立圏構想の推進にあたっては、市町村間との連絡調整などで都道府県のサポートが非常に重要である。総務省としては、財政的な支援の拡充のほか、全国の取組事例をご紹介し、各地域で様々な取組が行われるようサポートを行っていきたい。



左から 馬場課長、鈴木氏、前田氏、谷口氏

特別講演：「定住自立圏構想の現状と今後の展開」

経済財政と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)の中では「定住自立圏構想を強力に進めていくため、圏域において各地方自治体が果たすべき役割に応じた適切な財政措置の在り方検討する」とされていることから、来年度より現行の特別交付税の拡充を予定している。また、市町村域を越えた圏域において、産学金官民が連携して、人・モノ・金等の流れを生み出すため、産業振興や地場産品のブランド化などについて予算を計上しているので活用していただきたい。



関 博之
地域力創造審議官